

一般 地域と共に育つ学校とは

藤原 万起子 (市民ネット)



コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民などが力を合わせて学校の運営に取り組む、地域とともにある学校への転換を図るために有効な仕組みで、当市では令和6年度からスタートした。

Q 学校運営協議会委員へ協議会の在り方や事例紹介、研修など実施され、運営委員の理解が得られたか。

A 1回目の協議会で、学校運営協議会の在り方を説明し、8月に学校運営協議会委員及び小中学校教員を対象に講師を招き研修会を実施した。9割が「理解できた」と回答した。

Q 地域と学校との連携、調整役の学舎ディレクターの活動内容は。

A 学校運営協議会事務局と地域学校協働活動推進員を兼ねている。事務局としては、協議内容の検討や資料作成、会議報告書作成、他学舎ディレクターとの情報共有など。推進員としては、職場体験学習の体験先の調整や総合的な学習のボランティア募集などを行っている。



Q 2校へ学校地域コーディネーターを配置したが経過と成果は。

A 学校が必要とする地域ボランティアとの連絡・調整を行っている。来年度も課題や業務内容を明確にしたうえで配置の拡大を図る方針のため、本年度と同様に2名配置する予定である。

Q 学舎コミュニティ・スクールの今後の目標とスケジュールは。

A 地域総がかりでこどもたちを育てていくことが必要。令和9年度以降、全ての小学校への地域コーディネーターの拡充を進める予定であり、こどもたちに最善の学習環境を構築するよう努めていく。

一般 地球温暖化対策と再生エネルギー

山下 修 (みどり21)



エネルギー基本計画で2040年の電源構成は、再生可能エネルギー導入割合を40%から50%程度へと導入拡大を目指している。

Q 本市事務事業における地球温暖化防止計画策定以降の取組は。

A ハード事業では、市立総合病院など10施設へ太陽光発電施設の設置、ソフト事業として環境マネジメントシステム・エコアクション21の認証を39施設で取得し、省エネ対策の強化に努めている。

Q 本市のF-T制度で認定された再生可能エネルギーの導入量・構成比、対消費電力F-T導入比と、今後の推進は。

A 令和5年度で3617基、発電能力8万3728kWで、構成比は太陽光発電が99%以上で、僅かだが、水力発電やバイオマス発電も導入されている。対消費電力F-T導入比は令和5年時点で32.5%で、国の19.3%、県の21.5%と比較して高い比率となっている。導入推進については、本市の補助制度をはじめ、



菊川市の再生可能エネルギー施設

国や県の支援制度の周知に努める。なお、国の制度では今年度後半から、初期投資支援スキームが導入され買取価格が4年目まで1kWh当たり24円となる。

Q 太陽光パネル廃棄処分に係る技術の進展状況は。

A 主にリサイクル技術において、シリコンやガラス、金属部品を分離・再利用する方法が開発されており、国や県、本市では、不要となったパネルの適正な処分について広く周知に努めている。